

都立七生養護学校
七生養護
七生養護
七生養護
七生養護

性教育学習会に150人

教職員処分受け 模擬授業を公開

都立七生養護学校（日野市）で「過激な性教育をしていた」などとして教材が撤去され、教職員らが処分された問題で、同校の保護者や関係者らが21日、都議会の会議室で「おかしいぞり教育委員会——みんなで考える性教育」と題した学習会を開いた。小学生向けの性教育の模擬授業が公開され、現在の自分から生命誕生までをルーツをたどって学ぶ様子が再現された。

学習会には約150人が参加し、伊沢桂子（市民の党）、福士敬子（自治市民93）、執印真智子（生活者ネット）、曾根肇（共産）の各都議らも出席した。

「人間と性」教育研究協議会」の浅井春夫・代表幹事は、「『からだうた』で性器の名称を教えたなら『過激な性教育』とされたが、隠語を使っている現実こそ問題」と指摘した。元小学校教諭の谷森正之さんは写真や人形を使って、小学1年生向けの授業を上演。「どんなに優れた教材でも、一部分だけをつまみあげれば『ポルノ』になってしまう」と解説し、「人生の先輩として大人がきちんと子供に教えることが重要」と強調した。

保護者らが14日に提出した公開質問状に文書で回答し、性器の名称については「小学校低学年において、外来語であるベニス、ワギナを教える必要はなく、必要があれば幼児語を用いて説明すれば十分」などと答えた。



都庁で開かれた性教育の学習会

教材取上げ

おかしいぞ都教委

性教育の模擬授業で検証

東京都教育委員会が「過激」「不適切」とした性教育はどんなものだったのかを再現する模擬授業と学習会「おかしいぞ?教育委員会 みんなで考える性教育」が二十一日、都議会内の会議室で開かれ、約百五十人が参加しました。「性教育のあり方を考える会」が主催し、四十の教育関係団体や障害者団体が協賛し



「性教育のあり方を考える会」が開いた「おかしいぞ教育委員会 みんなで考える性教育」=21日、都議会議事堂

ました。昨年、「過激な性教育

242
お坂

どうはぐむのか、そのために必要な知識、価値観を含め子どもたちに問題提起をしていかなければいけない」と語りました。

性教育を実践してきた元小学校教員の谷森正之氏が、都教委が「不適切」とした性教育用人形などの教材を使って小学校一年生向けの性教育授業を再現。人形をていねいに扱いながら、「子どもたちの関心は自分たちのルーツ、どう生まれたかです。『エッチ』と騒ぐのは最初だけで、授業後の生徒の教材の扱いも、授業で習ったことを確認するようにかわります」と語りました。

参加者は、「生命の大切さを学ぶ大切な授業ですな」「民主党都議にもぜひ見てもらいたい」など感想を語りました。

浅井春夫立教大学教授（「人間と性」教育研究協議会代表幹事）が、「性をめぐる状況をみたと、子どもが人生を懸命に考え判断していくうえで性的な自己決定能力を

が行われている」などと決め付けた民主党都議の質問をきっかけに、都教委が都立盲・ろう・養護学校の性教育用教材を学校現場から取り上げ、これまででの性教育授業を事実上禁止。都内公立学校の性教育用教材についても調査し、性教育への圧力を加えています。

しました。

東京

朝日

性教育模擬 授業を開催

七生養護学校問題で市民団体

都立七生養護学校で行われていた性教育を「不適切」として都教育委員会が中止させた問題で、都教委の方針に反発する市民団体が二十一日、小

学校低学年向け性教育の模擬授業を都議会議事堂で開催した。模擬授業を主催したのは市民グループでつくる「学校教育・性教育に対する不当介入への対策連絡協議会」。会場には支持者約百五十人が集まった。都教委は昨年、同

学校低学年向け性教育の模擬授業を都議会議事堂で開催した。模擬授業を主催したのは市民グループでつくる「学校教育・性教育に対する不当介入への対策連絡協議会」。会場には支持者約百五十人が集まった。都教委は昨年、同

学校低学年向け性教育の模擬授業を都議会議事堂で開催した。模擬授業を主催したのは市民グループでつくる「学校教育・性教育に対する不当介入への対策連絡協議会」。会場には支持者約百五十人が集まった。都教委は昨年、同

「研究の場設置」保護者ら求める
性教育問題、都教委に
都立七生養護学校(日野市)の性教育について都教委が「行き過ぎがある」と教材を没収するなどの問題で、保護者や市民をつくる「学校教育・性教育への不当介入への対策連絡協議会」は二十一日、都庁内で記者会見を開き、「親とつくるべき教育実践の場に暴力的に介入した行為であり、教育の自由や子供の学ぶ権利を奪うものだ」と訴えた。
都教委はこの日、同協議会の質問状に対し「発達段階を踏まえて適切な教材を使用することが重要」と回答。これを受けて、同協議会は「多様な意見があることを踏まえ、教師や専門家による研究の場を設けてほしい」とし、二十八日に改めて都教委に説

明を求める考えを示した。